

首長部局内に研究所を設置し、 多様なデータを統合・分析して施策に反映

兵庫県 尼崎市教育委員会

兵庫県尼崎市は、政策立案から学校単位での指導改善まで、科学的根拠に基づく判断や実践を重視している。EBPMを推進する教育研究所を設置し、行政が保有するデータを統合・分析して施策遂行の判断材料とするほか、市独自の学力調査データは、各校が進める授業改善のPDCAサイクルの起点となり、学力のさらなる向上が実現している。

兵庫県尼崎市 プロフィール

◎兵庫県南東部、大阪平野の西部に位置する。1947年に旧園田村を編入し、ほぼ現在の市域が形成された後、2009年に中核市へ移行した。近畿地方の墓制を初めて明らかにした田能遺跡や国指定重要文化財の本興寺開山堂など、数多くの歴史的遺産を有する。

人口 約45万1000人 面積 50.72km²

市立園・学校数 幼稚園9園、小学校41校、中学校18校、特別支援学校1校、高校3校

児童生徒数 約3万4000人

電話 06-4950-5654 (教育委員会事務局)

URL <https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/manabu/torikumi/>

EBPMを推進する研究所を 首長部局に設置

2017年、兵庫県尼崎市は、「尼崎市学びと育ち研究所」を設置した。教育学や経済学、医学など、専門領域の異なる研究者を外部から招へいし、子ども一人ひとりの資質・能力を伸ばすための教育政策を立案することが目的だ。学籍情報や学力調査結果などの同市教育委員会（以下、市教委）が保有するデータに、同研究所が独自に実施した児童生徒へのアンケート結果を加え、さらには住民基本台帳のデータや、保健所や福祉、保育といった行政が保有するデータを統合して研究を行う。

組織体制上、研究所は市教委内ではなく首長部局に所属する。部局を超えたデータの入手や統合をしやすいための。その分、個人情報の取り扱いには細心の注意を払っている*。エビデンスを用いた政策立案(EBPM)の意義について、同研究所の能島裕介副所長は、次のように語る。

「教育分野では、これまでエビデンスに基づく政策決定はほとんど見られませんでした。しかし、予算や人

員など、限りある資源を有効活用するためには、明確な根拠を基に施策を精選し、その成果や課題もまた明確にして次の施策につなげる必要があります。『社会に開かれた教育課程』の実現に向けて市民への説明責任を果たすためにも、施策の状況を可視化することが重要です」

かつて同市は、学力面で大きな課題を抱えていた。その後10年以上にわたる学力向上策の成果により、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果に大きな改善が見られている。しかし、以前のイメージのままの市民が一定数存在する。教育が変わり、子どもたちは大きく変容していることを示す根拠としても、エビデンスを十分に活用したいと、能島副所長は考えている。

研究結果を材料として、 教委が政策立案を最終判断

研究テーマには、進行中の施策の効果検証を目的とするケースもあるが、研究者が各自の専門領域で自ら設定する場合が多い(図1)。松本真教育長は、その理由をこう説明する。



教育長
松本 真
まつもと・しん

文部科学省で教育基本法改正や高等教育行政、教員養成などを担当。2018年度から現職。



理事、
教育委員会事務局参与
能島裕介
のじま・ゆうすけ

企業勤務、NPO 法人代表を経て、2013年、尼崎市参与に就任。2019年度から現職。尼崎市学びと育ち研究所副所長を兼任。

「我々が気づかなかった課題が研究者から示され、それが新たな施策につながることを期待しています。例えば、研究者が設定したテーマの研究で、同じ学年でも早生まれの子どもの学力調査のスコアが有意に低い『相対年齢効果』が市内で確認されたという結果が示されました。そこから、早生まれの子どもを教室の前列に座らせるなど、授業改善の議論へとつながりました。そのように柔軟で広い視野を持つ姿勢が、これからの教育行政には必要だと考えています」

当時進行中だった施策の効果検証

* 一例として、データ提供を望まない児童生徒のデータは削除する、データは個人識別が不可能な状態に加工してから研究者に提供する、法律・倫理等の専門家による研究計画の精査を行う、といった取り組みをしている。

例には、2004年度から小学3・4年生を対象に実施してきたそろばん授業「計算科」が挙げられる。「計算科」と学力向上との関係の分析結果に、英語教育やプログラミング教育などの授業時数確保の必要性を併せて総合的に検討した結果、2019年度いっぱい「計算科」を廃止した。

「研究結果は施策遂行の重要な判断材料となりますが、目的は、学校教育を改善して児童生徒一人ひとりの成長を支える施策を検討することです。最終的には政策実現の観点からの判断が求められ、その役割は市教委が担います」(松本教育長)

市独自の学力調査を基に各校のPDCAを支援

データを活用した施策の中で学校現場にとって身近なものの代表例は、「あまっ子ステップ・アップ調査」を起点とした授業改善だ。同調査はベネッセとの包括協定の一環として2018年度に導入され、小学校では全学年の国語・算数、中学校では1・2年生の国語・社会・数学・理科・英語の学力調査、及び生活実態調査を年1回実施する。

調査結果は、子ども一人ひとりの実態把握とそれに基づく支援や、学校全体の指導改善に活用される。例えば、ある小学校では、児童の授業以外での学習時間が短く、学習意欲も低いという結果が出た。教員が改善策を検討し、毎朝、始業前にその日の宿題を示し、帯学習や休み時間に取り組んでもよいというルールにした。すると、子どもが「早く終わらせたい」と集中して宿題に取り組むようになり、学力向上に結びついたという。市教委は、そのように成果が見られた取り組みを市内全校に共有し、各校のさらなる創意工夫へとつなげている。

学校現場がデータを活用できる素

図1 「尼崎市学びと育ち研究所」研究テーマ例

- ◎ 教育環境が学力に与える影響
- ◎ 出生体重・学校・家庭が健康に与える影響
- ◎ 民間による子どもの貧困支援の取り組みの効果測定
- ◎ 子ども・若者に対するパウチャー事業の効果検証
- ◎ 積み木の設置による保育環境の質の変化の効果測定
- ◎ 非認知能力の育ちを捉え育む乳幼児教育・接続期教育の開発
- ◎ 学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究
- ◎ 就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響
- ◎ 学力に対する相対年齢効果の検証
- ◎ 周産期から幼児期までの状況が発達や学力の向上に与える影響
- ◎ ニっこ健診・生活習慣病予防コホート研究
- ◎ 尼崎市における「無園児」の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究

*尼崎市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

図2 「あまっ子ステップ・アップ調査」分析・活用に関する研修会の年間計画

回	時期	内容	講師
1	5/20	基調講演 学力調査結果の分析と活用方法	大妻女子大学 樺山敏郎准教授
2	6/5	分析・基礎編 分析ツールから見えるもの	
3	7/24	考察(ワーク)① 分析を活用するために	市教委職員
4	8/19	分析・発展編① 調査結果の見方・考え方 データの分析観点(社会教育学の知見から)	大阪大学 志水宏吉教授 他
5	10/8	分析・発展編② 調査結果の生かし方 学級・学校単位での対応(他地域の実践事例から)	熊本市教育委員会 一法師文明指導主事
6	10/17	考察(ワーク)② 各校の取り組みの共有	市教委職員
「あまっ子ステップ・アップ調査」 小学校 12/11、中学校 1/10			
7	3/5	まとめ 振り返り	大阪教育大学 木原俊行教授

時期は、2019年度のもの。*尼崎市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

地を培うため、市教委は様々な研修の機会を設けている。校長向けには、教育活動を可視化することの意義や心構えを学べる研修を行い、各校の学力向上担当教員向けには、調査結果の分析方法や授業改善への活用法といった具体的な手法を習得できる通年の研修会を実施し、各校が授業改善のPDCAサイクルを回せるよう支援している(図2)。

「これまで見えていなかったり、経験上おぼろげながら認識していたりした実態が数値として明確に示されると、『なぜ、この分野が弱いのか』といった疑問が湧いてきます。それが、授業改善を検討する出発点となっています」(松本教育長)

調査結果は、研究所でも各種行政データと関連づけて分析し、教育政

策の立案に生かしている。2020年度に重点を置くのは、コロナ禍が子どもの学力や生活に及ぼした影響を明らかにすることだ。

「過去の研究では、大災害時には、生活基盤の弱い家庭の子どもが学力や生活の面でマイナスの影響を受けやすいことが明らかになっています。そうした格差を防ぐため、今年度実施する『あまっ子ステップ・アップ調査』を家庭状況と結びつけて分析し、コロナ禍による影響が見られる子どもへの支援を次年度以降に手厚くしていきたいと考えています。コロナ禍への対応で大変な時期ですが、こうした時こそ、実態を数値として把握し、エビデンスを基に子どもの育ちを支える施策を立案し、実施していきます」(松本教育長)